

平成24年度 琴平町行財政改革実施計画

実績・評価書

平成25年12月

はじめに

本書は、琴平町行財政改革実施計画（以下「計画」という。）のうち、平成24年度に実施を予定したプランの実施結果を庁内の琴平町行財政改革推進本部会（以下「本部会」という。）で自己評価をし、町内外の有識者による琴平町行財政改革推進委員会（以下「委員会」という。）に提出し、委員会による総合評価等を得て取りまとめたものです。

○ 本部会評価採点シート

（評価基準日 平成25年3月31日）

項目		内容	点数	該当理由
1	計画性	実行が計画的であるか (関係要綱等の整備含む)	3	計画的である。(制定済)
			2	概ね計画的である。(制定に向けた素案は策定されている。)
			1	計画性に欠ける。(調査・検討中)
			0	全く計画がない。(未着手)
	備考	プランの実行に当たっての計画性及び必要な例規の制定等、具体的な基準やルールが定められているか		
2	周知度	制定(実施)された事項が周知されているか	3	十分な周知が行われている。
			2	引き続き周知が必要である。
			1	周知方法の改善が必要である。
			0	周知が行われていない。
	備考	制定(実施)された事項が町民の皆様(又は対象者)に周知されているか		
3	実行度	実施状況はどうか	3	実行され安定している。
			2	実行がはじめられている。
			1	概ね3ヶ月以内に実行の予定である。
			0	見込みがたっていない。
	備考			
4	効果率	効果は得られているか	3	顕著に表れている。
			2	表れている。
			1	一部(若干)に表れている。
			0	効果は見られない。(上記3で0, 1の場合)
	備考			

項目		内容	点数	該当理由
5	費用対効果	得られた効果に対して係るコストは適正であるか	3	コスト以上の効果がある。
			2	コストに相応しい効果がある。
			1	コスト削減が可能である。
			0	大幅なコストダウンが必要である。(項目3で0, 1の場合)
備考				
6	対策	実績による必要とされる対策が講じられているか	3	的確な対策が行えている。(対策を講じる必要がない。)
			2	対策が講じられている。
			1	対策に不足がある。
			0	対策が講じられていない。
備考				
7	特別評価	他市町に見られない先見性があるか	2	極めて先見的な取り組みである。
			1	ごく一部で取り組まれている。
			0	取り組んで当然のことである。
備考				

○ 本部会採点結果による評価区分

A	16~20	プランどおり行われており継続する。
B	11~15	概ねプランどおり行われているが、更なる努力を要する。
C	6~10	プランの修正が必要である。
D	1~5	プランの根本的な見直しが必要である。

○ 委員会による大項目及び総合評価区分

A	計画を上回る取り組みが実行され効果が表れている。
B	概ね計画どおりに実行され効果が表れている。
C	計画の一部に遅れがあったり効果が表れていないものがある。
D	計画どおりに実行されておらず、効果が見られない。

1 ○○の改革(大綱における四つの改革(行政運営・財政・人・組織)の分類)

大項目		計画において分類した大項目		中項目	計画において分類した中項目	小項目	計画において分類した小項目								
Plan(計画)					実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクションプラン			目標					1	2	3	4	5	6	7	計
1	計画書のうち平成24年度実施としたプランを記載しています。翌年度以降の予定であったものを24年度に実施したものは()内に予定年度を付して記入		左記プランの実施に当たっての目標を記載しています。			実行した内容を要約して記載しています。									
	所管課	費用額(効果額)	プラン実行に要した費用額又はプランの実行により減額できた効果額を記載しています。												
	所管する課名を記載	Action(改善)	自己評価に基づく翌年度以降の改善等について記載しています。												
	所管課	費用額(効果額)	—												
		Action(改善)													
大項目 ○○の改革					総括 Check(点検)・Action(改善) 左記の総合評価及び今後の改善点等										
本部会		大項目に関する総合的な反省点や反省に基づく今後の方針等を記述しています。													
委員会		委員会からいただいたご意見等を要約して記述しています。													
					委員会評価区分										

採点シートによる点数で、0点から3点までの4段階となっています。

左記の合計点数での評価区分で、AからDまでの4段階となっています。主に計画の実行について判定しています。

左委員会による総合評価で、AからDまでの4段階となっています。大項目ごとに評価され、最終的に全体が評価されています。

1 行政運営の改革

大項目		1 行政運営の改革		中項目	1 説明責任	小項目	1 町民の皆様への報告と説明									
Plan(計画)				実績: Do(実行)		本部会評価: Check(点検)										
アクションプラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	町政報告会の実施	過去2ヶ年67人(22)、38(23)を上回る参加者と説明内容の充実		平成25年3月26日に実施した。参加者20人(町の財政状況・温泉事業)		1	2	3	1	3	2	1	13	B		
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		前回のアンケート結果により平日夜間に実施、広報、ホームページ及び回覧で周知するも目標とする参加者は得られなかった。参加しやすい実施方法を検討し、より多くのご参加が得られるようにしていく。												
2	財政事情の作成及び公表	町の財政事情を分かりやすく広報、ホームページで町民の皆様へ報告する。		決算の認定を得ての報告としたことから、年度内の報告が行えなかった。(平成25年5月号掲載)		1	1	1	0	0	2	0	5	D		
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		より早期な決算認定を得られるよう適正な執行と資料作成を行い早期の報告が行えるように努める。												
大項目				中項目	2 情報提供等	小項目	1 町ホームページの充実									
Plan(計画)				実績: Do(実行)		本部会評価: Check(点検)										
アクションプラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	掲載内容の充実	掲載内容の充実を図りながら、見る人の立場にたち平成25年4月1日リニューアルオープンに努める。		平成25年4月1日リニューアルオープン作業を完了した。(運用ガイドライン等作成済)		3	2	2	2	2	2	0	13	B		
	所管課	費用額(効果額)		費用額 2,986,725円												
	全課(室・局)	目標		アクセス分析等を行いながら、ガイドラインに添い情報の充実を図る。求められる、必要な情報を敏速且つ正確に分かりやすく提供していく。		実施済・一般業務として継続										
2	町長交際費の掲載	町長交際費を掲載する。		平成24年12月、就任以降～平成24年3月分全執行額を掲載した。		2	2	3	2	3	3	1	16	A		
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		掲載を継続し町政透明度の確保に寄与する。		実施済・一般業務として継続										
大項目				中項目		小項目	2 公表と公開の実施									
Plan(計画)				実績: Do(実行)		本部会評価: Check(点検)										
アクションプラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	入札や契約に係る情報公開の改善	関係要綱の改正(整備)し、規則で定める一定金額以上の入札、契約に関する情報を「閲覧」から「報告」に改善する。		関係要綱を平成25年3月告示し、平成25年4月HP公開準備を完了した。		2	2	2	2	3	2	0	13	B		

	所管課	費用額(効果額)	—																
	全課(室・局)	Action(改善)	要綱に沿い、的確かつ早期の報告に努める。																
2	重要会議の公表と公開		重要会議の予定を公表し公開実施を行う。	公開を原則としているものの周知が未実施となった。							1	0	0	0	0	1	1	3	D
	所管課	費用額(効果額)	—																
	全課(室・局)	Action(改善)	公開基準と周知を統一し実行する。																
3	マスコミへの情報提供の改善		重要な施策やイベント等の各トピックスをマスコミに対し積極的に情報提供を行う。	琴平町のイメージアップや新規事業啓発のための情報提供を実施(こんぴーくんテレビ出演・新規事業啓発等町長ラジオ出演)した。食育事業等を積極的に周知、放送等により啓発協力を得る。							2	2	2	2	3	2	1	14	B
	所管課	費用額(効果額)	—																
	全課(室・局)	Action(改善)	更なる積極的な情報提供及びアプローチを行い、町のイメージアップ及び事業周知を図る。(町農作物の紹介)																
			中項目	3 町民参画と協働の推進		小項目	1 参画と協働がしやす行政運営												
Plan(計画)			実績 Do(実行)				本部会評価@check(点検)												
アクション・プラン			目標			1	2	3	4	5	6	7	計						
1	住民や関係団体との役割分担の明確化		事業等における関係団体との役割を明確にし相互理解と協力を推進する。	プラットフォーム事業における社協との役割を明確化・国の事業推進による用水路や農道・里道の管理など住民との役割分担を推進した。							2	2	2	1	1	2	0	10	C
	所管課	費用額(効果額)	費用額 7,777,594円																
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き関係団体との協議を行いながら効率的な事業の実施に寄与する。																
2	パブリックコメント・パブリックインボルブメントの実施		パブリックコメントの実施	地域密着型サービスに関する基準を定める条例案のパブリックコメントを実施(H24.12.10~H25.1.9)定住自立圏ビジョン・農業用水路対策事業におけるワークショップの実施と出された意見を集約し沿線住民に公表した。							1	1	2	0	2	2	0	8	C
	所管課	費用額(効果額)	—																
	全課(室・局)	Action(改善)	要綱等を作成し、実施基準や周知方法を定め計画的に実施するよう改善する。																

3	高齢者の社会参加の促進		高齢者等の雇用安定に寄与する。 各種委員会等への積極的参加をいただく。	シルバー人材センターへの業務委託を公表し 明確化、各行政委員等の選任につき登用を周 知した。	2	2	2	2	2	2	0	12	B	
	所管課	費用額(効果額)	—											
	全課(室・局)	Action(改善)	第4次琴平町総合計画及び地域福祉計画に沿い支援を行っていく。		実施済・一般業務として継続									
4	女性の社会参加の促進		男女共同参画推進条例の目的に沿い、セミ ナー等により啓発を行う。	パネル展平成24年6月1日～14日(役場ロ ビー)セミナー平成25年2月8日、18日、26日、 総合センター、榎井公民館、文化会館で実施 (計141名受講)した。	3	2	2	2	3	3	0	15	B	
	所管課	費用額(効果額)	—											
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き男女共同参画推進条例の目的に沿い、周知啓発を行いながら女性の社会参加を支 援する施策を講じていく。		実施済・一般業務として継続									
5	共助のプラットフォームづくり推 進事業の実施		町民が気軽に集まり話し合う場所(プラッ トフォーム)を作り、WG(ワーキンググループ)活 動等を通して、地域力の向上、共助と協同の 構築に寄与する。	社会福祉協議会に委任して公会堂でのプラッ トフォーム事業を実施。「環境美化」「安心・見 守り」「子育て・次世代支援」の3つのWGが創 られボランティア清掃等具体的な活動が実施さ れた。	3	2	3	3	2	3	1	17	A	
	所管課	費用額(効果額)	(10/10:県補助事業)8,347,906円											
	全課(室・局)	Action(改善)	一般職員参加、管理職のサポート体制を強化してWG活動活性化に寄与し、協働の推進を図 る。		アクションプランをプラットフォーム事業のサ ポートに変更して実施									
				中項目	4 PDCAサイクルの確立等	小項目		1 P.D.C.Aの確立等						
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価(Check(点検))						
アクションプラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	主要施策課題の計画的取り組 みと点検評価の実施		各所管課ごとに主要施策課題の取組計画を 作成、上半期、下半期ごとの点検、評価を管 理職の人事考課と兼ねて実施する。	管理職人事考課として町長、副町長による評 価を実施した。	2	3	2	1	2	2	0	12	B	
	所管課	費用額(効果額)	—											
	総務課	Action(改善)	引き続き管理職の人事考課として実施する。											
2	所管別の目標設定		各所管ごとに目標を設定して業務に取り組む	上記プランに併せ、洪水対策の強化、職員の 健康づくり等各所管ごとに目標を設定し実行	2	2	2	1	2	2	0	11	B	
	所管課	費用額(効果額)	資料の裏面再利用、書類、封筒、印刷物等の資源ゴミ化 2kg×57=114kg・鳥獣被害軽減の早期対応・職員健康づくり											

	全課(室・局)	Action(改善)	上記プランと統合し継続して実施する。		前記プランと併せて検討・実施								
3	サマーレビュー(夏季新年度事業検証)の実施		翌年度新規事業を早期に検討協議を行う。	平成24年9月～10月に実施、新規事業の早期計画の着手と検証を実施した。	1	2	2	2	2	2	0	11	B
	所管課	費用額(効果額)	—										
	総務課	Action(改善)	引き続き新規事業について早期検証を行っていく。		下記プランと併せて検討・実施								
4	評価システムの確立		事業成果評価等の整備を図る。	各所管毎に調書を作成し事務事業の見直しを行った。	1	2	2	1	1	2	0	9	C
	所管課	費用額(効果額)	—										
	総務課	Action(改善)	要綱等を定めての事務事業評価システムの確立を図る。										
			中項目	5:事務事業の見直し	小項目		1:総体的事務事業の見直し						
Plan(計画)			実績 Do(実行)		本部会評価Check(点検)								
アクションプラン			目標		1	2	3	4	5	6	7	計	
1	事業スクラップの仕組みづくり		事業開始時における終期設定を明確にする。	事業提案及び計画に終期設定を必須として徹底した。	2	2	2	2	3	2	0	13	B
	所管課	費用額(効果額)	—										
	総務課	Action(改善)	事業計画時における終期設定を徹底しつつ、必要なものが画一的に終了することがない仕組みづくりを行う。		プラン1-4-1-4評価システムの確立に併せて実施								
2	委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備		委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備	24.7より修繕費、委託料、手数料の支出命令における検印を義務化した。	2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	—										
	総務課	Action(改善)	引き続き確認検印を徹底すると共に、チェック体制を確立する。										
3	議会対応の改善		委員会等報告事項、指摘事項の記録管理を行い、早期対応及び報告を行う。	記録管理に留まり、報告、対応が早期に行えているとはいえない。	1	2	2	1	2	2	0	10	C
	所管課	費用額(効果額)	—										
	全課(室・局)	Action(改善)	新規事業提案や指摘事項の対応報告につき早期の報告を行っていく。										
			小項目	2:出納関係事務の見直し									

Plan(計画)				実績・Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
4	公金収納手数料の見直し		金融機関と協議のうえ収納手数料を減額する。	協議中、具体的な減額には至らなかった。	1	1	0	0	0	2	0	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—										
	出納室	Action(改善)	手数料を減額につき、引き続き交渉を行っていく。										
5	口座振替通知書の廃止		口座振替通知を廃止し、振込通帳印字方式に切替、経費の削減を図る。	平成25年1月支払分より口座振替通知を廃止振込先預金通帳に担当課名印字で対応、変更の旨を広報で周知した。	3	2	3	3	3	3	0	17	A
	所管課	費用額(効果額)	効果額:26,250円(平成25年1月~3月分:年間約105,000円)										
	出納室	Action(改善)	通知書廃止の理由及び廃止後の通帳印字方式を引き続き周知する。							実施済・一般業務として継続			
				小項目	3 衛生事業の見直し								
Plan(計画)				実績・Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	可燃ごみ収集日の改善		収集日が休日と重なった場合の対応等を見直し、サービスの公平性の担保に努める。	可燃・不燃・資源ごみの臨時収集を実施した。(可燃5回、不燃1回、資源2回)	2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	—										
	住民サービス課	Action(改善)	引き続き休日による未収集の解消に向け、臨時収集を実施する。							実施済・一般業務として継続			
				小項目	4 税務業務の見直し								
Plan(計画)				実績・Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	固定資産税前納報奨金の段階的引き下げ		平成23年12月定例会で関係条例改正平成24年4月施行	税額の0.5%、上限5万円を0.3%、上限3万円へ引き下げ、ホームページ、広報及び納税通知書により周知を徹底した。	3	3	3	3	3	3	0	18	A
	所管課	費用額(効果額)	効果額:平成24年2,212,438円(削減により得られた財源により、個人住宅用太陽光発電設置補助金制度を実施した。)										
	税務課	Action(改善)	周辺市町の動向等、引き続き分析を行い、納税者の理解を得ながら段階的な引下げを検討していく。										
2	課税チェック体制の確立		課税入力のダブルチェック及び無作為抽出によるチェック体制の確立	税目ごとの確認作業を実施(法務局登記及び町の各データーの突合確認、無作為抽出等による課税再計算作業)	3	3	3	3	3	2	0	17	A

Plan(計画)				小項目	2 環境対策								
アクション・プラン			目標	実績 Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	エコワーク・CO ² 削減運動の推進		平成22年度を基準に平成28年度には温室効果ガス排出量を3.6%以上削減	日常におけるエコワークを推進した。	2	2	2	1	2	2	0	11	B
	所管課	費用額(効果額)	—										
	住民サービス課	Action(改善)	地球温暖化対策・エコワーク・CO ² 削減計画(町有施設について、平成28年度の温室効果ガス排出量を対平成22年度比で3.6%以上削減)の周知徹底を図っていく。		実施済・一般業務として継続								
2	個人住宅用太陽光発電設置補助事業の実施		要綱制定による適切な事業化	24.4.1要綱施行、予算枠内の申請補助を実施した。(15件)	3	3	3	3	2	3	0	17	A
	所管課	費用額(効果額)	費用額:1,500,000円(年間2.4tのCo2を削減)										
	住民サービス課	Action(改善)	予算枠を拡充して継続実施する。(平成25年度予算計上額2,000,000円)										
Plan(計画)				小項目	3 町有財産の管理運営								
アクション・プラン			目標	実績 Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	ファシリティマネジメント*3の導入		町有財産を最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有、賃借、使用、運用及び維持するための総合的管理運用手法の確立。	社会福祉協議会を指定管理者とし、併せて、公会堂を共助の社会づくりのプラットフォームとして活用するべく、モデル事業を展開(オープンカフェ等の実施と、住民が主体となる共助のしくみ、地域力向上に向けた行政参加の協働体制の構築)する場として公会堂を再生した。	1	0	0	0	0	1	2	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—										
	関係全課	Action(改善)	町有財産を最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有、賃借、使用、運用及び維持するための総合的管理運用手法を確立していく。										
Plan(計画)				小項目	4 町・マスコミキャラクター「こんぴーくん」等の有効活用								
アクション・プラン			目標	実績 Do(実行)	本部会評価・Check(点検)								
					1	2	3	4	5	6	7	計	

*3 施設とその環境(=ファシリティ)すべてを経営にとって最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有し、賃借し、使用し、運営し、維持するための総合的な経営管理活動

1	「こんぴーくん」等の有効活用		キャラクターシール等の積極的活用	通知封筒にキャラクターシールを貼付・各種イベントへのキャラクター参加・季節感を付加した人形を窓口に設置	2	2	2	2	2	2	0	12	B			
	所管課	費用額(効果額)	—													
	全課(室・局)	Action(改善)	こんぴーくんを中心とし、有形、無形の町有財産の有効活用をより一層推進していく。													
				小項目	5 自治基本条例の制定											
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価(Check(点検))								
アクションプラン			目標					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	自治基本条例の制定		条例制定に向けた素案を作成する。	関係条例制定自治体等の検証を行い、素案を作成した。				2	0	0	0	0	2	1	5	D
	所管課	費用額(効果額)	—													
	総務課	Action(改善)	素案を基に具体的協議等を行い、議会及び町民の皆様の意見が反映されたものとしていく。													
大項目: 行政運営の改革				総括 Check(点検)・Action(改善)												
本部会		多様化する住民ニーズを努めて的確に把握し、ニーズに応えた説明責任、情報提供を行なう。町民参画につきパブリックコメントの実施基準を明確にしての実施とし、協働の推進にあたっては、プラットフォーム事業への参加とサポートを強化していく。PDCAサイクルの確立に当たってもルールを定めての評価システムの確立に向けて、事務事業評価等の導入を行う。町有財産について、より有効な活用となるよう、指定管理者制度及びPFI*1導入を検討し、防災及び環境対策については、引き続き周知を徹底しながら防災訓練等を実施していく。														
委員会		情報公開の要となるホームページの掲載内容については、所管によって充実度に差異がないよう一定のルールを定めて周知徹底し、町広報、回覧版の充実と併せて努められたい。次に指定管理者制度・PFI導入調査会の設置及びファシリティマネジメントの導入の各プランについて、検討委員会等を早期に立ち上げプランの実行に努められたい。共助のプラットフォーム推進事業においては、参加者の利便性の向上に配慮しつつ、積極的な町職員の参加に努められたい。固定資産税前納報奨金の段階的引き下げについては、徴収率への影響等、係るリスクの検証と説明責任を怠ることなく実行されたい。又、防災訓練については、係る被害想定を具体的にしつつ引き続き計画的な実施に努められたい。														
				委員会評価区分				B								

2 財政の改革

大項目			2 財政の改革			中項目			1 財政計画			小項目			1 財政計画の作成									
Plan(計画)						実績 Do(実行)						本部会評価(Check(点検))												
アクション・プラン			目標									1	2	3	4	5	6	7	計					
1	財政計画の作成		的確な財政推移予測による財政計画を作成する。			交付税等国の施策が流動的なことから作成を見送った。						1	0	0	0	0	1	0	2		D			
	所管課	費用額(効果額)	—																					
	総務課	Action(改善)	交付税の動向を的確に把握するとともに中長期的財政収支計画を作成する。(平成25年度策定に向け準備を行っている。)																					
Plan(計画)			目標			実績 Do(実行)						本部会評価(Check(点検))												
アクション・プラン			目標									1	2	3	4	5	6	7	計					
1	特別職で常勤のもの給料の減額		平成24年4月期より関係条例により減額する。			平成24年4月期より減額を実行した。						3	2	3	3	3	3	0	17		A			
	所管課	費用額(効果額)	効果額 1,620,000円 (町長960,000円、副町長348,000円、教育長312,000円)																					
	総務課	Action(改善)	平成24年2月3日報酬審議会委員8名を選任、2月16日に町長、副町長、教育長の給与の削減案を諮問、同日及び22日の審議、27日の答申を受け、3月議会に関係条例案提出し議会の可決を得、平成24年4月期より減額を実施、引き続き継続する。																					
Plan(計画)			目標			実績 Do(実行)						本部会評価(Check(点検))												
アクション・プラン			目標									1	2	3	4	5	6	7	計					
1	全庁的経費削減の実施		燃料費、役務費、備品消耗品費の管理簿を作成し、目標数値を掲げ、節約を徹底する。			最少経費の追及を掲げ、節約を徹底した。						1	2	2	0	0	2	0	7		C			
	所管課	費用額(効果額)	効果額12,323,117円 (消耗品6,118,942円、燃料費124,839円、食糧費1,154,445円、電気代、△628,790円、水道代381,892、印刷製本費451,331円、電話代195,459円、備品購入費4,524,999円)																					
	全課(室・局)	Action(改善)	目標数値を掲げ更なる経費削減を徹底する。																					
Plan(計画)			目標			実績 Do(実行)						本部会評価(Check(点検))												
アクション・プラン			目標									1	2	3	4	5	6	7	計					
1	補助制度等の周知徹底及び職員提案の活性化		国の補助金制度等の周知を徹底し、職員提案と協議の活性化を図る。			各種補助制度等の周知を行い、制度の有効活用に向けた協議及び申請を行った。						2	2	2	2	3	2	0	13		B			
	所管課	費用額(効果額)	効果額:8,412,750円 (アクションプラン1.3.1.1.:国・県補助事業5,762,750円、アクションプラン2.8.2.4.:国・県補助事業2,300,000円、アクションプラン1.8.1.1:県補助事業350,000円)																					

全課(室・局)		Action(改善)	引き続き制度周知を徹底すると共に、アクションプラン4-5-4-1による職員提案の活性化を図る。												
			中項目	4 公債費削減			小項目	1 繰上償還による公債費の削減							
Plan(計画)			実績 Do(実行)			本部会評価 Check(点検)									
アクションプラン		目標					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	補償金免除繰上償還制度の申請	制度適用となる高金利起債の借換を行い、財政負担の軽減を図る。	対象起債(平成4年5月31日以前借入5%以上起債の申請を行った。			3	3	3	3	3	3	0	18	A	
	所管課	費用額(効果額)	効果額:9,609,280円(一般会計 2,734,308円、下水道特別会計 4,673,068円、水道事業会計 2,201,904円)												
	総務課・水道課 建設下水道課	Action(改善)	引き続き制度適用となる高金利起債の借換を行い、財政負担の軽減を図っていく。												
			中項目	5 徴収率の向上			小項目	1 納税者の利便性の向上							
Plan(計画)			実績 Do(実行)			本部会評価 Check(点検)									
アクションプラン		目標					1	2	3	4	5	6	7	計	
2	口座振替の推進	新規口座振替を増やし徴収率の向上を図る。(ガリック娘の贈呈)	税務課:新規届出609件:徴収率は全体で0.65%向上した。(ガリック娘抽選150名に贈呈)・水道課:新規開栓時の口座振替推奨を徹底した。口座振替率0.19%向上			3	2	2	2	2	2	0	13	B	
	所管課	費用額(効果額)	費用額:289,620円												
	税務課	Action(改善)	引き続き新規口座振替登録の推奨を行い、登録者の増加に寄与するとともに、納期内納付率の向上に努める。												
			中項目	6 受益者負担の見直し			小項目	2 徴収の徹底							
Plan(計画)			実績 Do(実行)			本部会評価 Check(点検)									
アクションプラン		目標					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	インターネット公売による滞納処分	24年度中の公売完了	7回の公売を実施したが、(問い合わせ1件、現場確認1件等)入札は得られなかった。			2	2	2	1	2	1	0	10	C	
	所管課	費用額(効果額)	費用額:589,680円												
	税務課	Action(改善)	引き続きインターネット公売に努めながら、公売不調物件への対応を協議していく。												
			中項目	6 受益者負担の見直し			小項目	1 受益者負担の見直し							
Plan(計画)			実績 Do(実行)			本部会評価 Check(点検)									
アクションプラン		目標					1	2	3	4	5	6	7	計	
1	町有施設利用料金等の見直し	町有施設利用料金等につき、公平公正な受益者負担となるよう見直しを行う	旧金毘羅大芝居(金丸座)の縦覧料の減額・免除対象を条例に明確化した。			2	2	2	1	1	2	0	10	C	

	所管課	費用額(効果額)	—																	
	関係各課	Action(改善)	町有施設利用料金等が公平公正な受益者負担となるよう見直しを行う。																	
2	町土地改良事業の地元負担金賦課徴収の見直し		町土地改良事業負担金等につき受益者と協議のうえ、周辺市町の状況に照らし見直しを行う	土地改良区と協議を行い、理事会に諮るとの回答を得るに留まっている。																
	所管課	費用額(効果額)	—	1	1	0	0	0	0	1	0	3	D							
	農政課	Action(改善)	引き続き協議を行い、受益者の理解を得て賦課徴収の見直しを行う。																	
				中項目	7 補助金・負担金の削減・縮小				小項目	1 補助金・負担金の削減・縮小										
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本体会評価 (Check)(点検)												
アクションプラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計					
1	補助金交付額、交付事務の見直し		関係規則等を整備し、より適切な補助金の交付事務を行う。	補助金交付規則を施行し、各種補助金毎に制定した要綱に基づく交付事務とした。																
	所管課	費用額(効果額)	効果額:2,767,992円	3	3	1	1	2	3	0	13	B								
	総務課	Action(改善)	規則、要綱に基づく適正な補助金交付事務を行っていく。																	
				中項目	8 その他				小項目	1 財政規律の確保										
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本体会評価 (Check)(点検)												
アクションプラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計					
1	予算編成時シーリングの徹底		予算編成基本方針を明確にし、編成に当り方針事項を徹底する。	対前年度当初予算比98%(人件費・公債費を除く)のシーリングを徹底した。																
	所管課	費用額(効果額)	— (予算削減額 27,850,000円)	3	3	2	1	2	2	0	13	B								
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き予算編成基本方針を明確にし、編成に当り方針事項を徹底する。																	
				小項目	2 新たな財源確保への取り組み															
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本体会評価 (Check)(点検)												
アクションプラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計					
1	新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議		住民サービスの向上に繋がり、且つ新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議を行う。	検討協議に止まり、事業化及び事業化に向けた立案に至らなかった。																
	所管課	費用額(効果額)	—	1	0	0	0	0	2	1	4	D								
	総務課	Action(改善)	域学連携で得た事業提案等を基本に検討協議のうえ立案する。																	

2	広告事業等の実施		町有資産を活用しての広告事業を実施する。	平成24年12月関係要綱及び基準を告示、媒体毎の要領を定め、ホームページ、広報での平成25年4月実施の整備を行った。	3	2	1	0	0	3	0	9	C
	所管課	費用額(効果額)	効果見込額:600,000円(平成25年度予算計上額)										
	関係全課	Action(改善)	ホームページ、広報以外の媒体における事業の実施安定化を図ると共にネーミングライツ(施設名権利販売)の検討を行う。										
3	定住・交流・移住促進事業の実施		人口減少の抑制、少子高齢化対策の一環とする事業の実施に向けた事業プランの作成	平成24年11月各種プラン案を作成協議、新年度予算に若者移住定住促進新規事業を計上、可決を得て関係要綱を告示し制度周知を徹底した。	3	3	1	1	3	2	1	14	B
	所管課	費用額(効果額)	費用額 — (平成25年度予算計上額 5,600,000円)										
	総務課	Action(改善)	新規事業の周知、適正執行に努めつつ、更なる効果を得る事業検討を引き続き行っていく。										
4	地域産業の活性化対策事業の実施		町内産業の活性化を目的とした事業を実施する。	農業:担い手不足・高齢化対策としての法人化及び青年新規就農者補助事業の実施	2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	費用額 2,300,000円										
	総務課・農政課 観光商工課	備考	引き続き町内産業の活性化を目的とした事業を実施する。										
大項目: 財政の改革					総括・Check(点検)・Action(改善)								
本部会		費用対効果検証等に基づき、必要なものと不要なものの選定や優先順位を明確にして予算執行に努めることを基本に、新たな財源確保に向けた積極的提案を行う。係る施策の変更に留意しつつ、交付税の動向を的確に把握するとともに中長期的財政収支計画を作成する。											
委員会		広告事業の実施等新たな財源確保に係る事業の積極的な展開を図りつつ、人口減少の抑制や町内の農業、商業等の発展、ひいては税収確保や地域活動の活性化に繋がるような積極的施策が図られるよう期待する。											
委員会評価区分										B			

3 人の改革

大項目		3 人の改革		中項目	1 意識改革	小項目	1 職員の意識改革										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)											
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計				
1	職員執務必携の新設と周知啓発		平成23年度に作成した職員執務必携の周知を徹底し、接遇の向上、執務環境の改善等を図る。		職員がいつでも見られるイントラにデータを掲載すると共に課長会他で周知を徹底した。		2	2	3	1	3	2	0	13	B		
	所管課	費用額(効果額)	—														
	総務課	Action(改善)	引き続き周知徹底を図る。										実施済・一般業務として継続				
Plan(計画)				中項目		2 能力開発	小項目	1 職員の能力開発									
アクション・プラン		目標		実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)											
						1	2	3	4	5	6	7	計				
1	人事交流の促進		県等との人事交流を行い既存概念にとらわれない業務手法の取得等を促進する。		平成24年4月より県と人事交流を実施し、業務の活性化が見られた。		3	3	3	3	3	2	0	17	A		
	所管課	費用額(効果額)	—														
	総務課	Action(改善)	引き続き人事交流を継続し業務の活性化を図る。														
2	資格取得の促進		業務の質の向上に繋がると考えられる資格取得を促進を図るため費用額の補助等を検討する。		実施市町における制度についての研究と検討に止まった。		1	0	0	0	0	1	1	3	D		
	所管課	費用額(効果額)	—														
	総務課	Action(改善)	要綱等を定め、更なる町民サービス向上に繋がる資格得の促進を図る。														
3	OJTの徹底		具体的な業務を通じ、必要な知識、技術、技能等を意図的、計画的、継続的に指導し、修得させようOJTを管理職に徹底させる。		アクションプラン、1-4-1-1主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施において、人材育成目標を義務化し徹底を図った。		2	2	2	1	3	2	0	12	B		
	所管課	費用額(効果額)	—														
	全課(室・局)	Action(改善)	管理職に対し部下育成を常に心がけるよう周知し指導実績について人事考課に反映する。														

4	研修受講と復命の義務化		一定基準の研修受講及び復命を義務化し、職員の能力開発を図る。	職級による研修受講及び各種研修の受講の周知を徹底した。	2	2	2	2	3	2	0	13	B	
	所管課 総務課	費用額(効果額) Action(改善)	費用額:94,000円 引き続き研修受講及び復命を義務化し、職員の能力開発を図る。											
				中項目	3. 人事考課制度	小項目		1. 人事考課						
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)						
アクションプラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	人事考課制度の導入		「職員育成」と「住民満足度」を視点とした人事考課制度の導入に向け、試験実施を行う。	アクションプラン、1-4-1-1主要施策課題の計画的実施に併せ、管理職級人事考課の試験実施を行った。	2	3	2	2	2	2	0	13	B	
	所管課 総務課	費用額(効果額) Action(改善)	— 管理職の人事考課制度の確立を図るとともに、全体的な制度の導入について検討を行っていく。											
				中項目	4. 意識調査等	小項目		1. 意思疎通						
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)						
アクションプラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	町長と職員の懇談会の実施		町長と職員の懇談会を継続し、意思疎通を図り職場の活性化と事務効率の向上を図る。	全職員を対象に、平成25年1月17日から2月19日までの延べ9日間、所管別にグループ編成のうえ懇談会を実施した。	3	3	3	2	3	3	0	17	A	
	所管課 総務課	費用額(効果額) Action(改善)	— 引き続き懇談会を実施し、意思疎通を図りながら、職場の活性化と事務効率の向上を図っていく。		実施済・一般業務として継続									
				中項目	5. その他	小項目		1. ボランティア活動や地域活動への積極的な参加の推奨						
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)						
アクションプラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	ボランティア活動、地域活動の推奨		職員に対しボランティア及び地域活動への参加協力を周知し、同活動を推奨する。	平成25年3月ボランティア研修受講を周知(2名参加)・アクションプラン1、1、3、5共助のプラットフォームづくり推進事業の実施における住民WG活動への協力を周知し、若手職員を中心に参加を得た。	2	2	2	1	3	2	0	12	B	
	所管課 全課(室・局)	費用額(効果額) Action(改善)	— 引き続きボランティアを要する関連事業等の情報提供を充実させボランティア活動の推進を図る。		実施済・一般業務として継続									

大項目: 人の改革

総括: Check(点検)・Action(改善)

本部会	職員執務必携を遵守し、ひとつの挨拶や会釈、笑顔が来庁者に安心をもたらすことを念頭に、機械的、画一的でない来庁者の立場に立った接客姿勢に努めるよう、引き続き周知徹底を行う。そのうえで、職員の資質向上に努めながら町民との協働を推進していく。
委員会	職員の育成においては、能力の開発は明るくはつらつと取り組むという基本を忘れることなく積極性を引き出すように努められたい。又、人事交流の促進等を一過性のものとすることなく継続をするよう努められたい。

委員会評価区分

B

4 組織の改革

大項目		4 組織の改革		中項目	1 組織再編等	小項目	1 組織の再編									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	課の統廃合		効率的でより利用しやすい組織再編を行い、業務の均等化、住民サービスの向上を図る。		素案の作成協議に留まった。		1	0	0	0	0	1	0	2	D	
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		議会及び町民の皆様のご意見を参考に素案を修正し具体的な組織再編を行う。												
2	業務執行体制の見直し		グループ制の導入、主担当、補助担当の明確化、他課の応援体制等、業務がより効率的に、工事施工、物品調達、財産管理がより適正になるよう執行体制の見直しを行う。		新規事業導入に当たっての執行体制の見直しを行ったが、上記プランに併せての技本的な見直しは素案の作成協議に留まった。		1	2	2	1	1	1	0	8	C	
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		上記プランに併せ業務執行体制の見直しを行う。												
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	職員定数管理計画の作成		中長期的職員定数管理計画を作成し、同計画に基づく職員採用を実施する。		素案の作成を行ったが、早期退職者が多かったことから計画決定には至らなかった。		1	0	1	0	0	2	0	4	D	
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		中長期的職員定数管理計画を作成し、同計画に基づく職員採用を実施する。												
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	職員給与の制度・運用・水準の見直し		職員給与等につき分析を行い、職員給与の制度・運用・水準の見直しを行い、職員組合との交渉・協議のうえ必要な場合は改定を行う。		周辺市町の動向等を勘案しつつ職員手当の見直し等を行い、管理職で55歳以上の者につき、給料、管理職手当の1.5%カットを実施した。		2	2	2	1	1	2	0	10	C	
	所管課	費用額(効果額)		—												
	総務課	Action(改善)		周辺市町の動向等を勘案しつつ職員手当の見直し等を行い、管理職で55歳以上の者につき、給料、管理職手当の1.5%カットを実施した。												

	所管課	費用額(効果額)	効果額 120,000円 (平成25年1月～3月、年間 480,000円)													
	総務課	Action(改善)	国、県、周辺市町の動向及び財政状況等を勘案しつつ職員手当の見直しを行い、職員組合との交渉・協議のうえ必要な場合は改定を行う。													
			中項目	4 女性の登用	小項目	1 女性管理職の登用										
	Plan(計画)		実績 Do(実行)			本体会評価 Check(点検)										
	アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計			
1	女性管理職の登用		意欲と能力のある女性職員を積極的に登用し、女性の町政参画機会の充実を図る。		将来に向けた女性職員の昇格等を実施した。			2	3	3	2	3	2	0	15	B
	所管課	費用額(効果額)	—													
	総務課	Action(改善)	男女共同参画の趣旨に沿い、平等性を担保した女性職員の登用を行っていく。			実施済・一般業務として継続										
			中項目	5 その他	小項目	1 公益通報制度・内部通報制度の導入										
	Plan(計画)		実績 Do(実行)			本体会評価 Check(点検)										
	アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計			
1	公益通報制度・内部通報制度の導入		公益通報に係る基本的事項を定め、組織として講ずるべき措置を確立し、公益通報をする者の保護を図り、もって不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。		琴平町職員等からの公益通報処理要綱案を作成、通報対応職員を決定した。			1	1	1	0	0	2	0	5	D
	所管課	費用額(効果額)	—													
	総務課	Action(改善)	琴平町職員等からの公益通報処理要綱の周知啓発に努め、かかる事態が生じた場合は、迅速な対応を行い、不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。													
					小項目	2 職員希望降任制度の導入										
	Plan(計画)		実績 Do(実行)			本体会評価 Check(点検)										
	アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計			
1	職員希望降任制度の導入		制度周知を徹底し適正運用に努める。		職員がいつでも閲覧できる庁内イントラに関係要綱を掲載するとともに制度の周知に努めた。			2	3	2	1	2	2	1	13	B
	所管課	費用額(効果額)	—													
	総務課	Action(改善)	引き続き制度周知を徹底し適正運用に努める。			実施済・一般業務として継続										

Plan(計画)			小項目	3 各行政委員定数の見直し								
アクションプラン		目標	実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)								
				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	各行政員定数の見直し	適正な委員数を検討し定数の見直しを行う。	委員会によっては協議を開始するも具体的な見直しには至っていない。	1	1	0	0	1	-1	0	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—									
	関係全課	Action(改善)	活動実績、周辺自治体の委員数等を検証のうえ、適正な委員数への見直しを行う。									
Plan(計画)			小項目	4 職員提案制度等の導入検討								
アクションプラン		目標	実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)								
				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	職員提案制度等の導入検討	柔軟で活力ある創造性豊かな職員を育成、組織の活性化、ひいては住民サービスの向上のため職員による提案機会、提案の実現について制度化を検討する。	平成24年7月素案を作成し、素案に基づく各職員提案等を募集、平成24年12月に琴平町職員提案実施要綱を告示し職員に周知した。	3	2	2	1	3	2	1	14	B
	所管課	費用額(効果額)	—									
	総務課	Action(改善)	要綱の周知に努め、職員による自由提案及び課題提案が活性化を図っていく。									
大項目: 組織の改革			総括 Check(点検)・Action(改善)									
本部会	素案の作成に止まった各アクションプランにつき、実行に向けた協議検討を行う。職員提案制度の周知を徹底し、職員による提案機会を確保し活力とスピード感のある組織運営に努める。											
委員会	課の統廃合及び業務執行体制の見直しプランについて、部署内協議に止まらず検討協議会を立ち上げる等してより広範囲な意見を基に具体的な協議をおこなわれるよう努められたい。又、職員提案制度において、住民サービスの向上に繋がる友好な提案を行った職員への褒賞の検討等、より職員のモチベーションを向上させ活性化するよう努められたい。											
委員会評価区分			C									

全体

総括

<p>本部会</p>	<p>実行を伴う計画書にとするという目的に沿い、前年と比して実行度を基本に効果率、費用対効果につき厳しい自己評価とした。大綱における第一課題である、「信頼の回復」に繋がる協働の推進においては、プラットフォーム事業等の実施により一定の成果を挙げられた。しかしながら、素案作成に止まり、実行に至っていないプランもあった。又、もうひとつの課題である「財政の健全化」においても、予算シーリング、経費の削減を徹底し、一定の効果を得られたが、削減と縮小に留まらない改革とすべくプランとした、新たな財源確保に繋がる事業検討・協議について、広告事業の実施等、小規模な事業化整備は行えたものの、新事業の展望は得られていない。町民の皆様との協働により町内に経済効果と新たな財源に繋がるような事業化の創設に向け、更なる努力を行っていく。</p>		
<p>委員会</p>	<p>本書には項目別にそれぞれ行政運営の改革で32、財政の改革で15、人の改革で8及び組織の改革で9、合計64の項目について、計画書に記載されたプランにつき実績・評価書として報告されている。評価基準は昨年度と大きな変更はないものの、本部会における自己評価は実施と効果において、より厳しい自己評価となっている。昨年度と比して、費用額、効果額の算出等、全庁的な取り組みとなってきた点もあるが、経費管理を年間や上半期、下半期等、長時間単位で捉えるのではなく、その対策や改善に速効性を伴えるようリアルタイムでの管理と検証が行えるよう努められたい。総じて行財政改革の名のもとに、削減と縮小という消極的改革のみに留まることなく、少子化対策や地域活性化事業等、本町の将来に繋がる新たな事業展開を期待する。</p>		
<p>費用額合計 *</p>	<p>13,343,650</p>	<p>効果額合計 *</p>	<p>43,625,102</p>
<p>平成24年度総合評価</p>			<p>B</p>

*費用額、効果額については、決算見込数値により算出。

